

令和3年6月3日
デジタルアーカイブに関するWG
ジャパンサーチWG（第3回）



ジャパンサーチの戦略方針（2021-2025） について

国立国会図書館 電子情報部

盛り込むべきこと？

【ミッション】

デジタルアーカイブ社会におけるJPSの役割

⇒単なるウェブサービスではない、プラットフォーム※としての活動の方向性

【活動ポリシー（目標）】

サービス内容の明示、何ができるのかの明確化

⇒利活用者層ごとの活用シナリオ

【コレクションポリシー】

ジャパンサーチの対象の明確化

3か年総括報告書からの抜粋

我が国の文化的なデジタル情報源を一覧できる「ジャパンサーチ」は、日本社会全体のDXをデザインして推進する人たちにとって、基礎を支えるプラットフォームとなりうる存在である。



二次利用の整備、オープン化の推進
コンテンツの長期保存（アクセス保証含む）

これも後押しする
戦略にするには？

「ミッション」を考える

- キャッチフレーズがほしい。2021-2025を意識したもの

【Europeanaの例】

- Empowering digital change (デジタル変革に力を)
- We transform the world with culture (文化で世界の変革を)

【DPLAの例】

- Collaborating for Equitable Access to Knowledge for All (全ての人々が「知」への公平なアクセスを得るための協力)

【Digital NZ (NZ国立図書館)】

- Turning Knowledge into Value (知識を価値に変える)

【事務局で出たイメージ (たたき台)】

- 日本の文化的デジタル資源を生活の一部にする
- 文化的デジタル資源と人をつなぐ架け橋
- デジタル変革は文化を豊かにする
- 文化のデジタル変革から始まる価値の創造

「ミッション」を考える

- ミッションステートメントの内容？

(2頁再掲) デジタルアーカイブ社会におけるJPSの役割
⇒単なるウェブサービスではない、プラットフォームとしての活動の方向性

【事務局のイメージ例】

- (例1) 日本に関係する文化的・学術的・社会的コンテンツの発見可能性を高めるとともに、それらを活用しやすい基盤を提供することで、教育、学術・研究、観光、地域活性化、防災、ビジネスなどにおける課題を解決する
- (例2) 新しい情報技術とアーカイブ連携を通じて、日本の文化的資産への容易なアクセスを確保し、国民の創造的な活動に貢献する
- (例3) 我が国の文化的資産を開かれた形で共有することで、豊かな創造的な社会の実現に貢献する

もっとわかりやすく示すには？

「ミッション」を考える

【Slack等から】

- 画像検索をより信頼性の高いものになれるとよい（画像検索を“ウリ”にする）
- 安心・安全に子どもたちが調べ学習で使いやすいサイトとして認知されるとよい
- プラットフォームにするには、「機械（コンピュータ）の側がどう使いよいか」ということを考える必要がある
 - ⇒ 「デジタルアーカイブのデータ駆動型活用モデル」：全部をジャパンサーチがやるのではなく、ジャパンサーチはこの活用サービスを可能にするためのデータ供給源だ、という整理
- キーワードとして、「サステナビリティ」の要素を入れるべき
- ジャパンサーチを基盤として使ってくれるのはどのようなコミュニティか
- 文化コンテンツを「必要とする」コミュニティ（学校教育、生涯学習）にとってのインフラ化のためにジャパンサーチに欠けているものは何か
- 利用側のニーズから、提供側が求められるデータの提供方法（オープン化）が決まってくる。利用側からの視点で書くことも考えられるか

「活動ポリシー（目標）」を考える

(2頁再掲) サービス内容の明示、何ができるのかの明確化
⇒利活用者層ごとの活用シナリオ

【事務局イメージ例】

教育、学術・研究、観光、地域活性化、防災、ビジネスなどそれぞれの領域において、次に示す方針で活用を促進する

(教育)

調べ学習、リモート授業などに安心して活用できるコンテンツを提供する。著作権への理解などデジタルリテラシーの向上に寄与する

(学術・研究)

データ駆動型研究に資する形式でAPI等によりデータの提供を行う

(観光)

市民参加型で地元のPRができるコンテンツ紹介をできる場を提供する

(地域活性化)

地域資料を使って、地域の課題を解決するためのイベントを実施できるようにする

(防災)

過去の災害の記録を活用しやすい形で提供する

(ビジネス)

アプリケーションの開発に役立つデータを使いやすい形式で提供する

目的ごとにわかりやすく示すには？

「活動ポリシー（目標）」を考える

【Slack等から】

- Europeananaは、EUからの資金を使ったイベントやコンテンツ作りといったことをEuropeananaが中心になって行っているのか、人のつながり（コミュニティ）がすでにでき上がっていて自ずと連携できるようになっているのか
- 小学校の授業で使ってもらえれば、長期的にユーザが増えていく。一方、大学生には、大学の授業やレポート作成に使えるとアピールする必要がある
- JPSから面白いコンテンツを作成してファシリテイトできる人材の育成を掲げてはどうか
- 大学研究者のような立場の人たちを探すことが重要
- 教育分野もよいが、観光分野での活用を考えていった方がインパクトは大きい

KPIを考える

- どのようなKPIが考えられるか

5年後の目指す姿の数値化

【事務局イメージ案】

- 5年後、47全ての都道府県にあるアーカイブ機関と一つ以上連携する
- 全ての連携コンテンツに利用条件（権利区分）が設定される
- ●割以上の連携コンテンツがオープンデータ（PDM、CC0、CC BY、CC BY-SA）になっている
- 年に1回以上のJPSのための活動をする活用コミュニティが●件以上ある

Strategic Plan 2011-2015 (2011)

■Europeanaの目的

文化への新たなアクセス方法の提供、欧州の社会的経済的発展の促進

■戦略の柱

✓集約する (Aggregate)

- ・ 欧州文化遺産のコンテンツのオープンかつ信頼できる情報源を構築するため、コンテンツ提供機関からEuropeanaに効率的にコンテンツを登録するための仲介者でのネットワークを拡大させる
- ・ コンテンツ提供機関に対してEuropeanaのガイドラインの説明や研修等を通じ、コンテンツのメタデータの質を高めていく

✓支援する (Facilitate)

- ・ 文化遺産保存機関を支援するため、Europeanaと図書館員や学芸員・アーキビスト等との間で、デジタル環境にとっての共通の課題について連携を深めていく。

✓普及させる (Distribute)

- ・ 利用者がいつでもどこでも文化遺産を利用できるようにするため、検索エンジンの最適化や多言語対応やモバイルインターフェースの開発等を通じて機能を高める
- ・ 利用者自身がコンテンツを再利用できるようにEuropeanaのAPI等の利用を利用者に促す。

✓巻き込む (Engage)

- ・ ポータルサイトのユーザビリティの向上、利用者のニーズに係る調査等を実施
- ・ コンテンツや機能等について議論できる場を提供する
- ・ 第一次世界大戦の資料デジタル化プロジェクト (Great War Archive) のような、利用者主体のデジタル化プロジェクト等との連携を通じ、キュレーター、コンテンツ、利用者の三者の間に新たな関係を築く仲介者としての役割を果たす

(参考) <https://pro.europeana.eu/post/strategic-plan-2011-2015>

Europeana Strategy 2015-2020 :We transform the world with culture (文化で世界の変革を)

■Europeanaの行動原則

- ・文化遺産を情報技術を活用して利用しやすくする
- ・各機関による創造的協同を通してイノベーションを創出する
- ・文化機関の代表として、文化遺産の保護を推進し、信頼できるデジタルデータを提供する

■目標

✓データ品質の向上(Improve data quality)

- ・各機関の最良のコンテンツを共有し人々を惹きつける
- ・よりオープンなライセンスを適用する
- ・収集プロセスを改善する

✓データのオープン化(Open the data)

- ・著作権の範囲内で各データをよりオープンに利用できるようにする
- ・パブリックドメインのデータは制約なしに再利用できるよう協力機関や政策立案者と共同で取り組む
- ・デジタル化資料のオンライン公開を求める欧州委員会のレポート (The New Renaissance) の適用を働きかけていく
- ・すべての資料のメタデータをオープンにする

✓パートナーの利益の創造(Create value for partners)

- ・パートナー機関の可視性が向上し、コストも削減できるよう努力する。

(参考) https://pro.europeana.eu/files/Europeana_Professional/Publications/Europeana%20Strategy%202020.pdf

Europeana strategy 2020-2025: Empowering digital change (デジタル変革に力を)

■ ミッション2020-2025

Europeanaは欧州の文化遺産セクターのデジタル・トランスフォーメーション (DX) を支援する。デジタル化のための専門知識、ツール、ポリシーを発展させ、イノベーションにつながるパートナーシップを強化する。文化資源を教育、研究、イノベーション、レクリエーションのために利用しやすくする。Europeanaの活動を通して、開かれた知識豊かで創造的な社会に貢献する。

■ 重点課題

① インフラの強化

【課題】 非効率的なインフラではアーカイブ機関が効果的にコレクションをオンラインで共有できないため、インフラに投資

【目標】 A. より効率的にデータを集約するための基盤の開発

B. データプロバイダとアグリゲータに優れたサービスを提供

C. コンテンツの検索・参照の容易化

② データの質の向上

【課題】 データのアクセス可能性、可視性、再利用性を高めるため、メタデータとコンテンツの質的改善に向けた取組を実施

【目標】 A. 高品質なデジタルコンテンツの増加

B. 高品質なメタデータの増加

C. 相互運用可能なフォーマットの使用促進

D. (機械学習アルゴリズム等の新技術を用いた) メタデータの自動改善の実験を実施

E. (機械翻訳を用いた) 多言語化の改善

F. クラウドソーシングを用いたメタデータの充実

③ アーカイブ機関のデジタル改革の支援

【課題】 アーカイブ機関のニーズは多種多様であるため、全機関が同一方針の下でDXを推進することは困難であることを踏まえた上で、各機関のDXを支援する。デジタル化の重要性及び付加価値、標準、ベストプラクティス、ソリューションを紹介する。

【目標】 A. DXの能力を高めるための人材育成・技術開発

B. DXを支えるネットワークの構築

C. 国家インフラの強化

(参考) https://pro.europeana.eu/files/Europeana_Professional/Publications/EU2020StrategyDigital_May2020.pdf

(参考2) 欧州委員会の主な戦略について

■EUROPE 2020 A European strategy for smart, sustainable and inclusive growth (2010)

「欧州 2020」

2020に向けた成長戦略の中で、以下の優先事項が挙げられている。

- ① スマートな成長：知識とイノベーションを基盤とした経済の発展
→デジタル社会の項で、欧州デジタル単一市場創設に向け、高速インターネット発展への投資促進の枠組みを築く政策（欧州文化遺産のデジタル化への継続的な支援等含む）を盛り込んでいる
- ② 持続可能な成長：より資源効率が良く、環境にやさしく、競争力のある経済の促進
- ③ 包括的な成長：社会的・地域的な団結力をもたらす高雇用率経済の育成

(参考) http://ec.europa.eu/archives/growthandjobs_2009/pdf/complet_en.pdf

■A Digital Single Market Strategy for Europe (2015)

「欧州デジタル単一市場」

デジタル単一市場戦略を優先事項の一つとし、デジタル文化遺産政策の枠組みが設定された。

欧州委員会は下記4つの取組みを重視するとしている。

- ① デジタル化と保存の枠組みを改善するため様々な関係機関との関係性をより向上させることを積極的に議論
- ② デジタル文化遺産とEuropeanaの専門家グループ（DCHE）を通して推挙の手助けや実行・進展の状況を監視
- ③ ヨーロピアーナ（Europeana）を改善するためアーカイブ機関と協同する
- ④ 「研究・技術開発フレームワーク・プログラム」や「ホライズン2020」等の政策・プログラムを通して研究及びイノベーションに資金提供する

(参考) <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52015DC0192&from=EN>

(参考2 続き) 欧州委員会の主な戦略について

■ Shaping Europe's digital future (2020)

「欧州デジタル戦略」

デジタルトランスフォーメーション (DX) を成し遂げられるよう、先進的なルール形成や公正な競争環境の確保、データの利活用促進のための制度構築を目指す。今後5年間で焦点を当てる3つの柱と主な施策を提示。

① 人間のためのテクノロジー

✓ 最先端技術分野における研究イノベーション等の官民連携の構築等

② 公正で競争力のあるデジタル経済

✓ データ戦略の策定、データガバナンスに係る法的枠組の提案等

③ オープンで、民主的かつ持続可能な社会

✓ プラットフォーマーやプロバイダーの責任の在り方、コンテンツポリシーに対する監視の強化等に関する新規則及び既存ルールの改正等

(参考) https://ec.europa.eu/info/sites/default/files/communication-shaping-europes-digital-future-feb2020_en_4.pdf

■ Europe's Digital Decade: digital targets for 2030 (2021)

「デジタル・コンパス2030」

2030年までの欧州のデジタル化への移行実現を目指し、今後の10年間をデジタル化の10年間 (Digital Decade) と位置付け、以下4つの柱と数値目標が示された。

① デジタルリテラシーの向上と高度デジタル人材の育成

✓ 成人 (16~79歳) の80%が基礎的なデジタル技術を取得、情報通信技術 (ICT) 専門人材を2,000万人に拡大等

② 安全・高性能・持続可能なデジタルインフラの整備

✓ 全家庭にギガビット通信を接続、全ての居住地域で第5世代移動通信システム (5G) を提供等

③ ビジネスのデジタル技術活用

✓ 域内企業の75%がクラウドサービス、ビッグデータ、人工知能などの技術を活用、域内中小企業の90%以上が最低限の基礎的デジタル技術を活用等

④ 公的サービスのデジタル化

✓ 全ての主要な公的サービスをオンラインで利用可能等

(参考) <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/HTML/?uri=CELEX:52021DC0118&from=en>

(参考3) 米国デジタル公共図書館(DPLA)/ニュージーランド国立図書館の戦略

DPLA	<p>【キーワード】 Collaborating for Equitable Access to Knowledge for All (全ての人々が「知」への公平なアクセスを得るための協力)</p>	<p>以下の三つの信念に基づいて活動する</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 積極的協働：分野横断的にあらゆる階層の人々を協力させ、イノベーションへ導く。 ✓ 平等と包摂：多様で包摂的なコレクションを集積し、歴史的に過小評価されてきた組織や共同体の地位が向上するよう協力する。 ✓ テクノロジーの持つ可能性への期待：テクノロジーがより大きな善のために利用されるよう、図書館や文化施設が積極的に技術発展に参加する
	<p>【戦略】</p> <p>米国中の連携機関と協力し、新しい技術やアイデアを用いて情報にアクセスしやすくなるよう以下3点を実現する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 多様な情報源から一元的に検索可能する ✓ 図書館が利用者に電子書籍・電子コンテンツを提供しやすい基盤を作る ✓ 図書館に役立つ新技術を発展させるため図書館界の各層を巻き込む 	
Digital NZ (ニュージーランド国立図書館)	<p>【キーワード】</p> <p>TURNING KNOWLEDGE INTO VALUE (知識を価値に変える)</p>	<p>【主な目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ ニュージーランド人がニュージーランドの知的資源に容易にアクセス・共有・活用して、新たな知を刷新・創造する ✓ マオリ文化の記録や遺産を収集・保存・アクセス可能とし、新たな知を創造可能とする
	<p>【2030年に向けたミッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ リーダーシップと協力を通して、文化的・経済的価値を創造する ✓ 知識への障害を取り除くとともに、ニュージーランド人が知識を生み出し、将来世代へ引き継げるようにする 	

・ Digital Public Library of America Strategic Roadmap, 2019-2022 -Collaborating for Equitable Access to Knowledge for All: A Renewed Strategy for DPLA- <<https://dpla.wpengine.com/wp-content/uploads/2019/06/DPLA-Strategy-2019-2022.pdf>>

・ TURNING KNOWLEDGE INTO VALUE – STRATEGIC DIRECTIONS TO 2030 <<https://natlib.govt.nz/files/strategy/strategicdirection-2030.pdf>>

（参考4） ジャパンサーチ正式版の機能～3つの観点から（再確認）

クリックするだけで楽しめる機能 多様なコンテンツの紹介

- 様々なテーマに関する「ギャラリー」を提供
(テーマ例：長崎、富士山、刀剣、和食、北斎、伊能忠敬 etc.)

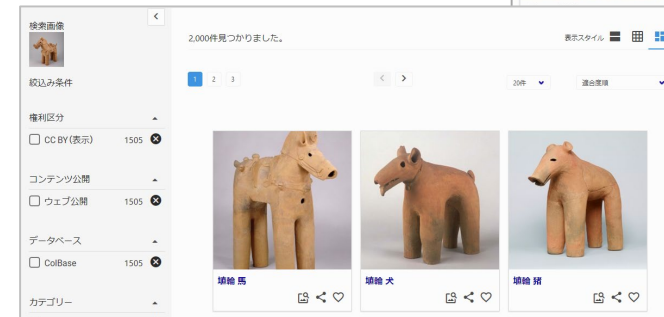


分野の特性を活かした検索機能

横断検索



テーマ別検索



画像検索

※類似の画像を
検索可能

利活用促進の基盤となる利活用機能

- ジャパンサーチが集約したメタデータをAPI（外部提供インタフェース）で提供
- お気に入りをマイノートに登録し、注釈（メモ）を追加可能
- マイノートを外部のWebサイトに貼付できるウェブパーツ機能
- マイノートの共同編集ができるワークスペース
- 任意のメンバーから成るプロジェクトで、ジャパンサーチの全機能を体験



API（SPARQLエンドポイント）画面
※ジャパンサーチ利活用スキーマ形式のデータを提供

（参考5）ユーザの属性ごとの機能要件（開発当初の検討メモ）

	一般ユーザ	学芸員・司書	研究者	教育関係者	地方自治体	企業/クリエイター
探す	関心のある資料、トピックを探す	業務（レファレンス、展示企画等）目的で資料を探す	研究素材を探す	教材を探す	業務（広報素材等）の資料を探す	フリー素材を探す
楽しむ	ギャラリーを見て楽しむ					
活かす	<ul style="list-style-type: none"> ・マイノートを使いキュレーション 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子展覧会の作成、公開 ・イベント開催 ・研修・実習実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・AIの学習用データセットとして ・海外日本研究支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・e-learning ・調べ学習 ・プログラミング授業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ギャラリーで地域情報の発信 ・イベント開催（Wikipedia Town等） 	<ul style="list-style-type: none"> ・商用利用可のコンテンツを使い、コンテンツ制作、アプリ開発など



成果（アウトカム）	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルアーカイブに親しむ ・ライセンスの意味を知る 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務効率化 ・施設やサービスの認知度、アクセス向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・分野横断的/境界領域の新しい研究テーマが生まれる 	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒のデジタルリテラシー向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド ・自治体PR 	<ul style="list-style-type: none"> ・新ビジネス創出
-----------	--	---	---	---	---	--

「コレクションポリシー」を考える

(2頁再掲) ジャパンサーチの対象の明確化

【内容の方向性？】

- 連携機関の範囲を示す？
- 連携コンテンツの範囲を示す？
- 連携手続を示す？

(Slackから生貝先生試案)

- 連携対象機関：特定の分野や地域に関わる【デジタルアーカイブ】を多数保有し、当該分野や地域についての専門性を有する、一定の安定的運営基盤を持つ日本国内の機関（ただし連携に支障が無いと認められる場合、日本に関わるデジタルアーカイブを多数保有する海外機関を含むことができる）。
- 連携対象コンテンツ：日本国内の機関が保有する、あるいは日本に関わる【デジタルアーカイブ】であり、登録等の手続きの必要なく自由にアクセス可能な、一定のメタデータが付与されたコンテンツ。ただし、ジャパンサーチから到達可能なコンテンツ掲載Webサイトが、直接的な営利（例えばコンテンツの販売や広告掲載など）を目的としないものに限る

(現状の「連携方針」)

分野・地域の「つなぎ役」を通じて、アーカイブ機関と連携する。つなぎ役が明確ではない分野・地域においては、次の条件に当てはまるアーカイブ機関との直接連携を検討する。

- 国の機関であり、当該分野におけるコンテンツを幅広くカバーしているアーカイブ機関
- 公益に資する目的のため、当該分野におけるコンテンツを幅広くカバーしているアーカイブ機関
- 唯一性・独自性の高いコンテンツ群を塊として扱う分野・地域を代表するアーカイブ機関
- その他、実務者検討委員会において適当と認められるアーカイブ機関

「コレクションポリシー」を考える

【Slack等から】

- 営利・非営利をどう考えるか

←組織は営利であったとしても、直接的な営利を目的としないページにリンクするのであれば、線引きができるか（サムネイルのある新聞社の写真データベースなど）

←ゲティイメージ (<https://www.gettyimages.co.jp>) のように、美術館が有償で画像等を販売しているウェブサイトなどは、営利要件で連携できないということになるか

←コンテンツの利用条件がオープンなライセンスであっても、コンテンツを集める当該サイトの事業にプロモーション料がかかっている場合などを営利と考えるか？

- 地域の小さなデジタルアーカイブに対しては、中央（センター）で面倒を見た方が効率的な場合がある

- 地方の貴重なデジタルアーカイブと連携するには、災害・戦災などテーマを立てて、個別に運営している地方の小さなデジタルアーカイブに声かけできるとよい

(参考6) Europeana Content Strategy Getting the right content to the right user at the right time (2017)

Executive summary (pp.7-8) (仮訳)

● コンテンツの種類 (Type of contents)

Europeanaは、「文化遺産 (cultural heritage)」の定義を決定する立場にはありません。したがって、博物館、図書館、アーカイブ、視聴覚機関が、それぞれのデジタル戦略に基づいて、Europeanaでの公開に十分な重要性があると考えられるすべての種類のコンテンツを包括的に、原則として公開していきます。

● 日付の範囲 (Date range)

Europeanaは、何世紀も前から現代までの文化遺産を包括しています。20世紀のコンテンツにアクセスできるようにすることは、例えば教育部門と連携する際に、我々のサービスの価値を制限しないためにも重要です。何が文化遺産とみなされるほど古いかは、文化遺産機関の判断に委ねられています。

● 地理的範囲 (Geographic)

Europeanaは、ヨーロッパ、ヨーロッパ人、ヨーロッパで作成されたもの、またはヨーロッパの機関が所有するものに関するコンテンツに焦点を当てています。Europeanaに掲載されるコンテンツのほとんどは、ヨーロッパの機関から提供されます。しかし、Europeanaのテーマを強化し、ソースがTier 2以上である場合には、Europeanaはヨーロッパ以外のソースからのコンテンツを積極的に求めることがあります。

● 非デジタルオブジェクト (Non-digital objects)

Europeanaのメタデータレコードは、常に自由にアクセスできるデジタルオブジェクトを指し示す必要があります。これについては、Europeana Publishing Guideで詳しく規定されています。

● デジタルオブジェクトへのアクセス (Access to digital objects)

私たちのユーザーは、認証、パスワード、地理的な場所に関するフィルターなしで、デジタルオブジェクトにアクセスできる必要があります。

● 名作とあまり知られていないコレクション (Masterpieces and lesser known collections)

Europeanaは、あまり知られていないコレクションのためのディスカバリーサービスを提供している点が特徴です。

● クラウドソース・コンテンツ (Crowdsourced content)

デジタル文化遺産のための有名で信頼のおけるデジタルライブラリーやリソースの中には、ボランティアによって作成されたものがあり、私たちが協力しているデータパートナーを通さなければ入手できないリソースを持っていることがよくあります。これらのリソースの品質が十分であれば、そのコンテンツは関連性があり、Europeanaで公開することができます。Europeanaのクラウドソースコンテンツには必ずそのようなマークを付け、Europeanaのデータパートナーから提供されたコンテンツではないことを明確にします。

● ウィキメディア財団のプロジェクトからのメタデータとコンテンツ

ウィキメディア財団のプロジェクトからのメタデータとコンテンツをEuropeanaのプロダクトに統合することで、これらのプロダクトの利用者の体験を向上させることができます。データのソースに応じて、Europeanaは最も適切な統合方法を選択します。

(参考) https://pro.europeana.eu/files/Europeana_Professional/Publications/Europeana%20Content%20Strategy.pdf

(参考7) **ジャパンサーチの連携状況** (令和3年5月28日現在)

26 連携機関 (つなぎ役) : 国の機関、大学、地方自治体、公益法人、民間機関等

<つなぎ役の類型>

- ①同分野・地域内のアーカイブ機関のDBを纏めるポータルを構築
- ②同じ組織内の複数機関のデータを集約したDBを構築
- ③同じ分野・テーマの資料を団体・個人から集約したDBを構築
- ④データ集約は行わずつなぎ役としてアーカイブ機関を支援

<直接連携方針>

- 国の機関で当該分野を幅広くカバー
- 公益目的で当該分野を幅広くカバー
- 唯一性・独自性の高いコンテンツ群
- 実務者検討委員会で適当と判断

機関種別	連携機関 (つなぎ役)				つなぎ役でない 連携機関
	①	②	③	④	
国の機関	国立国会図書館 文化庁 国立美術館 国立科学博物館 総務省・内閣官房IT 総合戦略室	国立文化財機構	(国立科学博物館)	—	国立公文書館 国土地理院
大学	早稲田大学坪内博士 記念演劇博物館	人間文化研究機構 東京大学 京都大学総合博物館 慶應義塾大学	立命館大学アート・ リサーチセンター 新潟大学	—	東京農工大学科学博物館
地方自治体	県立長野図書館 三重県	—	—	—	和歌山県立文書館
公益法人、 民間機関等	映像産業振興機構	—	日本写真保存セン ター 放送番組センター	全国美術館会議	南方熊楠顕彰館 渋沢栄一記念財団 日本放送協会

(参考7 続き) ジャパンサーチの連携状況 (令和3年5月28日現在) **124**データベース

分野	主なデータベース名	メタデータ件数
書籍等	「国立国会図書館サーチ (NDLサーチ)」から「国立国会図書館デジタルコレクション」、「青森県立図書館デジタルアーカイブ」等	10,061,153
自然史・理工学	「サイエンスミュージアムネット (S-Net)」「魚類写真資料データベース」、「南方熊楠邸資料：蔵書、標本、文書」、「蚕織錦絵コレクション」等	5,398,025
公文書	「国立公文書館デジタルアーカイブ」、「和歌山県歴史資料アーカイブ」等	4,008,159
人文学	「人間文化研究機構統合検索システム nihuINT」から43件のデータベース、「ARC古典籍ポータルデータベース」、「渋沢栄一関連会社名・団体名変遷図」、「東京大学学術資産等アーカイブズポータル」、「京都大学研究資源アーカイブ」から3件のデータベース等	2,823,530
美術	「国立美術館所蔵作品総合目録検索システム」、「写真原板データベース」、「愛知県美術館コレクション」等	501,228
地域	「三重の歴史・文化デジタルアーカイブ」から19件のデータベース、「にいがた 地域映像アーカイブ データベース」、「信州デジタルコモンズ」から2件のデータベース等	389,198
文化財	「文化遺産オンライン」から国指定文化財等データベース、「ColBase 国立博物館所蔵品統合検索システム」、「Keio Object Hub」等	353,072
映画	「国立映画アーカイブ所蔵映画フィルム検索システム」、「映像でみる明治の日本」等	81,650
放送番組	「放送ライブラリー公開番組データベース (ドラマ)」、「動画で見るニッポンみちしる」等	80,868
舞台芸術	「演劇情報総合データベース」から4件のデータベース等	78,592
データセット	「データカタログサイト」等	27,317
アニメ・ゲーム	「日本アニメーション映画クラシックス」、「Japan Content Catalog」から「JACCクリエイター検索」等	6,576
地図	「古地図コレクション」	1,462

(参考8) ジャパンサーチ連携の状況

※データ件数は概数

連携済 一部連携済 連携調整中 つなぎ役が明確でない領域

	国の機関	公立・公共	私立・民間
書籍等	「国立国会図書館サーチ (NDLサーチ)」 (国立国会図書館) ・国立国会図書館が収集・保存する資料のデジタル化資料：252万件 ・NDLサーチの連携機関 (都道府県立図書館、大学図書館、民間デジタルアーカイブ等) が提供するデジタル化資料：270万件※追加調整中 ・国内出版物の書誌情報：607万件 ・日本関係外国語図書の書誌情報 (試行版)：9,500件		
公文書等	「国立公文書館デジタルアーカイブ」 (国立公文書館) ・国立公文書館所蔵の公文書等：380万件 その他の国立公文書館等 15館 大学文書館	都道府県立・市町村立公文書館 和歌山県立文書館	私立・民間のアーカイブズ
文化財	「文化遺産オンライン」 (文化庁) 国指定文化財 13万件 「ColBase」 (国立文化財機構) 国立博物館収蔵・寄託品：13.4万件 「文化財動画ライブラリー」 (国立文化財機構)	地方指定文化財 都道府県立・市町村立博物館・美術館等	私立・民間の博物館・美術館等 「東京富士美術館収蔵品DB」「ポーラ美術館」※全美経由
美術	「国立美術館所蔵作品総合目録検索システム」 (国立美術館) 国立美術館4館の所蔵作品 4.1万件 「アートコモンズ」 (国立美術館) 日本国内で開催された展覧会の情報 約4.5万件	「愛知県美術館コレクション」※全美経由	「写真原板DB (日本写真保存センター) 6,800件
地域		都道府県の地域アーカイブ 「信州デジタルコモンズ」 (長野県) 「三重の文化・歴史DA」 (三重県)	私立・民間の地域アーカイブ
メディア芸術	「メディア芸術データベース」 (文化庁) ゲーム、マンガ、アニメ、メディアアートの情報 479万件 「日本アニメーション映画クラシックス」 「映像でみる明治の日本」 (国立映画アーカイブ) 84件 文化庁 「日本映画情報システム」 4.7万件 (映倫審査作品)	都道府県立・市町村立博物館・美術館等	Japan Content Catalog (VIPO) 6.9万件 RCGS Collection (立命館大学ゲーム研究センター)
舞台芸術			「演劇資料総合データベース」 (早稲田大学演劇博物館) 約1,800件
自然史・理工学	「S-Net」 (国立科学博物館) 標本資料 450万件 「古地図コレクション」 (国土地理院) 1,500件 「蚕織錦絵コレクション」 (東京農工大科学博物館) 400件	「魚類写真資料データベース」 (国立科学博物館・生命の星・地球博物館) 魚類写真 10.8万件 都道府県立・市町村立科学博物館等	私立・民間の科学博物館等 「南方熊雄顕彰館資料」 約1,000点
人文学	「人間文化研究機構統合情報検索システム nihulNT」 (人間文化研究機構) 人間文化研究機構6機関のデータ 214万件 人文学関係のコレクションを有する大学、研究機関、地方自治体等	「にいがた地域映像アーカイブデータベース」 (新潟大学)	「ARC古典籍データベース」「ARC浮世絵データベース」 (立命館大学ARC) 28.2万件 デジタル版「実験論語 処世談」等 (渋沢栄一記念館) 約200件
学術資産	「東京大学学術資産等アーカイブズポータル」 (東京大学) 14万件 「京都大学研究資源アーカイブ」 (京都大学) 100件	学術資産を有する大学、研究機関、地方自治体等	「Keio Object Hub」 (慶應義塾大学) 1.2万件
データセット	「データカタログサイト」 (総務省行政管理局・内閣官房IT戦略室) 府省庁のデータセット 2.6万件	地方自治体 (都道府県、市町村等) の公共データ	私立・民間のデータセット
放送番組		「動画で見るニッポンみちしる」 (NHK) 4,000件	「放送ライブラリー公開番組DB」 (放送番組センター) ドラマのデータ 3,000件

つなぎ役が明確でない領域

（参考9） ジャパンサーチ連携の状況：さまざまな連携パターンが存在

分野・地域コミュニティの「つなぎ役」経由の連携（例）

① 同分野・地域内のアーカイブ機関のデータベースをまとめるポータルを構築



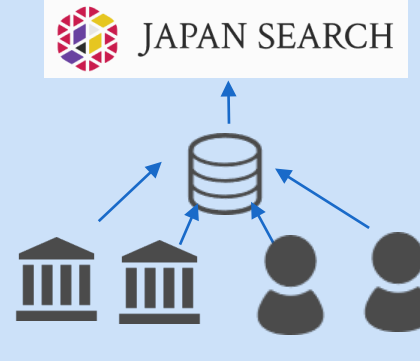
- （事例）
- ・ 文化遺産オンライン（文化庁）
 - ・ S-Net（国立科学博物館）
 - ・ NDLサーチ（国立国会図書館）
 - ・ Japan Content Catalog（VIPO）

② 同じ組織内の複数機関のデータを集約したデータベースを構築



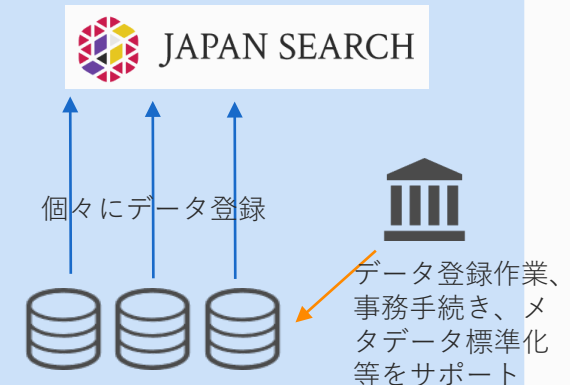
- （事例）
- ・ ColBase（国立文化財機構）
 - ・ nihulNT（人間文化研究機構）
 - ・ 国立美術館所蔵作品総合目録検索システム（国立美術館）

③ 同じ分野・テーマの資料をさまざまな団体又は個人から集約したデータベースを構築



- （事例）
- ・ 放送ライブラリー公開番組DB（放送番組センター）
 - ・ 「にいがた地域映像アーカイブデータベース」（新潟大学）
 - ・ 「魚類写真資料データベース」（国立科学博物館、生命の星・地球博物館）

④ データ集約は行わないが、つなぎ役としてアーカイブ機関への情報提供、事務手続き、メタデータ標準化等をサポート



- （事例）
- ・ 全国美術館会議経由で、愛知県美術館、東京富士美術館等と連携

直接連携

メタデータ集約を行うつなぎ役が明確ではない分野・地域については、条件に当てはまるアーカイブ機関との直接連携を検討

- ・ 国の機関であり、当該分野におけるコンテンツを幅広くカバーしているアーカイブ機関
- ・ 公益に資する目的のため、当該分野におけるコンテンツを幅広くカバーしているアーカイブ機関
- ・ 唯一性・独自性の高いコンテンツ群を塊として扱う分野・地域を代表するアーカイブ機関
- ・ その他、実務者検討委員会において適当と認められるアーカイブ機関

■ つなぎ役のタスクと対応状況 (案)

○：各タイプに該当するすべての機関が着手していると思われる
 △：着手機関と未着手機関が混在していると思われる
 -：各機関が未着手と思われる

つなぎ役

役割	タスク (案)	A タイプ	B タイプ	C タイプ	D タイプ
(ア)メタデータの集約と共有	・アーカイブ機関のメタデータの集約や、地域・分野等のメタデータ流通の取り纏めを行う	○	○	○	—
(イ)メタデータの整備 (フォーマットの標準化、用語の統制等) およびオープン化促進	・連携フォーマット及び利活用フォーマットの利用と普及を行う ・メタデータのCC0表示を自ら行い、推奨する	○ ○	○ ○	○ ○	○ △
(ウ) 二次利用条件の整備およびデジタルコンテンツのオープン化促進	・原資料及びデジタルコンテンツの権利者との利用許諾合意を得る ・PDM・CCライセンス等の表示や情報提供ページのリンクの表示を自ら行い、促進する	○ ○	○ ○	○ ○	— △
(エ)デジタル化するための技術や法務上の業務を支援	・ノウハウの保持と共有を行う ・アーカイブ機関からの相談窓口業務を行う	○ △	○ △	○ △	— ○
(オ)長期保存や永続的アクセス保証への協力	・情報システムやデータの定期的なマイグレーション及びバックアップを行う ・安定的な運営体制と人的財政的技術的リソースを確保する ・デジタルアーカイブの維持が困難になった機関のデジタルアーカイブを引受できるよう準備をする	○ ○ —	○ ○ —	○ ○ —	— — —
(カ)意識啓発や人材育成	・デジタルアーカイブの目的や意義を内外に啓発する ・管理部署または管理担当者を配置する ・他機関との連携、講習会等の開催、インターンシップ制度等を検討・実施する	○ ○ △	○ ○ —	○ ○ △	○ ○ △
(キ)利活用促進のための取組	・データの使い方や好事例を具体的に示す ・利活用者とコミュニケーションし、コミュニティを主導しつつ、利活用を促す ・利活用事例をSNS等で広報する	○ △ ○	○ — —	— — —	— — —

拡げ役?